



無会派 瀬庭大輔 議員  
が問う！

未来に不可欠な現役世代の  
声をどう集めるのかを  
市に問う！！

### 市長の政治姿勢と市民との 対話について

現在、市へ届く意見の発言者が固定化・高齢化している。相馬の未来には、現役世代や言っても変わらないうと諦めている層の声こそ不可欠である。従来の「役所で待つ対話」を脱却し、出向く対話やデジタル活用等で、幅広い声をどう集め引き出す新たな体制整備について、市の所見を伺う。

**Q.** 現役世代や無関心層など、幅広い層の声を引き出すための新たな体制整備の考えを伺う。

**A.** 市は、市長への手紙や座談会などこのこれまでの取組を継続しながら、今後は、市民と市



にじ 畑中昌子 議員  
が問う！

人口ビジョンの目標達成へ  
今こそ独自施策を！！

### 相馬市人口ビジョンについて

人口ビジョン30の策定後も本市の人口減少は加速し、3万2,000人を割り込んだ。特に若者の流出は深刻で、既存施策の延長では目標達成は困難である。近隣市との差別化を図るため、保育施設における「副食費無償化」や「独自住宅支援」など、若者が定住を即決できる施策が重要と考え、質問する。

**Q.** 未就学児までの子供を生み育てる環境整備について伺う。

**A.** 市は、物価高の影響を強く受けている子育て世帯にあっては、経済的負担が増大している状況を承知しており、様々な負担軽減策を実施して



無会派 高橋利宗 議員  
が問う！

要支援者への支援体制は  
地域防災の中でも最も  
重要なテーマである！！

### 要支援者避難計画及び福祉避難所の現状について

相馬市は高齢化率が高く、一人暮らしの高齢者や障がいのある方など災害時に安全に避難できる体制を整えることは、市としての責務であると考え。災害時の要支援者避難計画の進捗状況と福祉避難所の受け入れ体制などの状況及び相馬市の取組について伺う。

**Q.** 要支援者の個別避難計画の策定状況について伺う。

**A.** 市は、災害対策基本法に基づき、災害時に必要となる要支援者について、事前に避難方法を定める個別避難計画を策定している。この215人のうち、河川の氾濫想定区域内に居住する方は78人、津波の浸水想定区域内に居住する方は40人、土砂災害警戒区域内に居住する方は14人いる。市は、個別避難計画の策定に際しては、対象者本人や家族から、住まいの状況や家族等の支援の現状、加えて、地域の実情に精通した民生委員や、介護保険サージャや障がい福祉サービスを利用している場合は、ケアマネジャーや相談支援専門員からも状況を聴取し、実態に即した計画を策定しているところである。

また、計画の更新については、対象者本人の心身や生活状況の変化に合わせて随時変更するとともに、民生委員による日頃の訪問活動や、生活状況の確認等を通じて把握された内容も、計画に反映させることに努めている。

**Q.** 福祉避難所の受け入れ体制の状況について伺う。

**A.** 市は、寝たきりや医療的ケアなど、一般の避難所では避難生活が難しい方を対象に、医療機関や高齢者福祉施設、障がい者福祉施設など、市内13か所を福祉避難所として指定している。この福祉避難所には、最大で261人の受け入れが可能である。市としては、今後とも、各施設との定期的な協議や情報共有を通じ、災害時における協力・連携体制を維持するとともに、要支援者が安全に避難できる体制の確保に努めていく。

### その他の質問

○ 高齢者福祉計画について



**Q.** 人口流出を抑制するための取組みについて伺う。

**A.** 市はこれまで、社会減を抑制するためには、まず働く場所の確保が第一であるとの考えのもと、企業誘致の推進を中心に、市内の産業振興を進めてきた。また、自然減を抑制するために、出生数の背景にある婚姻数を増やすことを目的として、結婚新生活支援事業や子育て世帯への経済的な支援のため、他市に先駆けて給食費の無償化を実施してきた。市としては、今後は、これまでの政策の検証に加え、人口減少の要因分析を踏まえ、第三期相馬市地方創生総合戦略で掲げた方向性に従い、「Uターンの増加」や「若者や女性の市外への流出抑制」など、特に社会減を抑制するための取組について、重点的に強化してまいりたいと考えている。

### その他の質問

○ 文化財の保護について



**Q.** 福祉避難所の受け入れ体制の状況について伺う。

**A.** 市は、寝たきりや医療的ケアなど、一般の避難所では避難生活が難しい方を対象に、医療機関や高齢者福祉施設、障がい者福祉施設など、市内13か所を福祉避難所として指定している。この福祉避難所には、最大で261人の受け入れが可能である。市としては、今後とも、各施設との定期的な協議や情報共有を通じ、災害時における協力・連携体制を維持するとともに、要支援者が安全に避難できる体制の確保に努めていく。

### その他の質問

○ 最低賃金引上げに伴う  
中小企業支援について



**Q.** 真意と、職員の意識改革および組織文化の変革に対するについて伺う。

**A.** 「対話」とは、人と人がお互いの立場や意見を共有することで、お互いの気持ちを知り、信頼を深めるために重要な手段だと考えている。市政において「対話」を重視しているのは、対話を通じて市民と市がお互いの思いや考えを伝え合い、相互理解を深めることで、より良い関係性を築けると考えているからである。対話を重ねることで、市民の皆さまに政策への理解を深めていただくとともに、市民の皆さまから幅広く意見を聴取し、市政に反映できるようにしていきたいと考えている。これまでも職員は、それぞれの部門で市民の皆さまと対話し、市民の皆さまの意見や気持ちを身近に感じ、市民に寄り添って業務に臨んでいるが、市長が率先して市民との対話を重視する姿勢を示し行動することで、さらに組織全体にそのような意識が広がっていくよう取り組んでいく。